

平成30年度大分県歳入歳出決算の概要

平成30年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の認定については、大分県議会で令和元年12月2日に議決されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,199億5,469万9,328円、歳出総額が6,031億582万5,352円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は168億4,887万3,976円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）138億7,586万9,153円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、29億7,300万4,823円の黒字です。

この平成30年度の実質収支から平成29年度の実質収支30億5,938万4,243円を差し引いて求められる平成30年度の単年度収支は、8,637万9,420円の赤字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	6,222億6,404万1,452円	
（前年度	6,130億6,858万7,590円）	（伸び率 1.50%）
収入済額	6,199億5,469万9,328円	
（前年度	6,106億6,258万7,665円）	（伸び率 1.52%）
調定額に対する 収入済額の割合	99.63%（前年度99.61%）	

となっています。

前年度と比較して収入済額の増の大きなものは、

国庫支出金	956億5,685万2,257円	（構成比 15.43%）
対前年度比較	81億4,286万8,850円 の増	（伸び率 9.30%）
繰入金	199億393万2,590円	（構成比 3.21%）
対前年度比較	52億6,109万3,143円 の増	（伸び率 35.93%）

収入済額の減の大きなものは、

地方交付税	1,674億4,946万3,000円	（構成比 27.01%）
対前年度比較	50億8,486万4,000円 の減	（伸び率 △2.95%）
県債	700億6,300万円	（構成比 11.30%）
対前年度比較	61億4,680万円 の減	（伸び率 △8.07%）

などであり、県税や地方譲与税などの増により地方交付税が減少し、九州北部豪雨等に対応した防災対策事業債の発行額の減などにより県債が減少したものの、災害復旧事業の増加などにより国庫支出金が増加し、武道スポーツセンター建設に伴う基金繰入の増などにより繰入金が増加しました。

不納欠損額は、1億3,241万5,368円であり、前年度より402万6,002円減少しました。主なものは、県税の1億1,711万6,995円で、時効の完成によるものなどです。

収入未済額は、21億8,527万149円であり、前年度より9,462万4,794円減少しました。主なものは、県税の14億9,791万525円、諸収入の5億7,325万7,024円です。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	6,031億 582万5,352円	
(前年度)	5,897億8,572万4,512円)	(伸び率 2.26%)

となっています。

前年度と比較して支出済額の増の大きなものは、

土木費	849億7,760万6,939円	(構成比 14.09%)
対前年度比較	50億 296万 878円 の増	(伸び率 6.26%)
災害復旧費	142億4,216万 399円	(構成比 2.36%)
対前年度比較	70億1,721万1,422円 の増	(伸び率 97.12%)

支出済額の減の大きなものは、

商工費	345億3,370万9,747円	(構成比 5.73%)
対前年度比較	18億8,831万6,192円 の減	(伸び率 △5.18%)
公債費	813億1,683万9,560円	(構成比 13.48%)
対前年度比較	86億9,374万8,839円 の減	(伸び率 △9.66%)

などであり、中小企業制度資金の融資残高の減などにより商工費が減少し、前年度に繰上償還を実施したことなどにより公債費が減少したものの、玉来ダムや響峠バイパスの整備の進捗などにより土木費が増加し、豪雨災害の復旧事業の増などにより災害復旧費が増加しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が517億1,783万9,000円、事故繰越しが37億6,367万527円であり、前年度より総額にして101億5,898万9,043円減少しました。主なものは、土木費の285億1,688万4,000円、農林水産業費の182億7,975万3,160円、災害復旧費の67億3,957万2,367円などであり、これは他工事との工程調整や国の補正予算の受入れなどによるものです。

不用額は、61億9,899万2,691円であり、主なものは、農林水産業費の16億784万726円、災害復旧費の14億2,859万9,234円、福祉生活費の9億8,843万3,082円などであり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったこと、経費の節減などによるものです。

表1 平成30年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
歳入決算額 ア	619,954,699,328	610,662,587,665	9,292,111,663	1.52
歳出決算額 イ	603,105,825,352	589,785,724,512	13,320,100,840	2.26
形式収支 ウ(ア-イ)	16,848,873,976	20,876,863,153	△ 4,027,989,177	△ 19.29
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	13,875,869,153	17,817,478,910	△ 3,941,609,757	△ 22.12
実質収支 オ(ウ-エ)	2,973,004,823	3,059,384,243	△ 86,379,420	△ 2.82
前年度実質収支 カ	3,059,384,243	2,681,782,761	377,601,482	14.08
単年度収支 オ-カ	△ 86,379,420	377,601,482	△ 463,980,902	—

表2 平成30年度一般会計款別歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

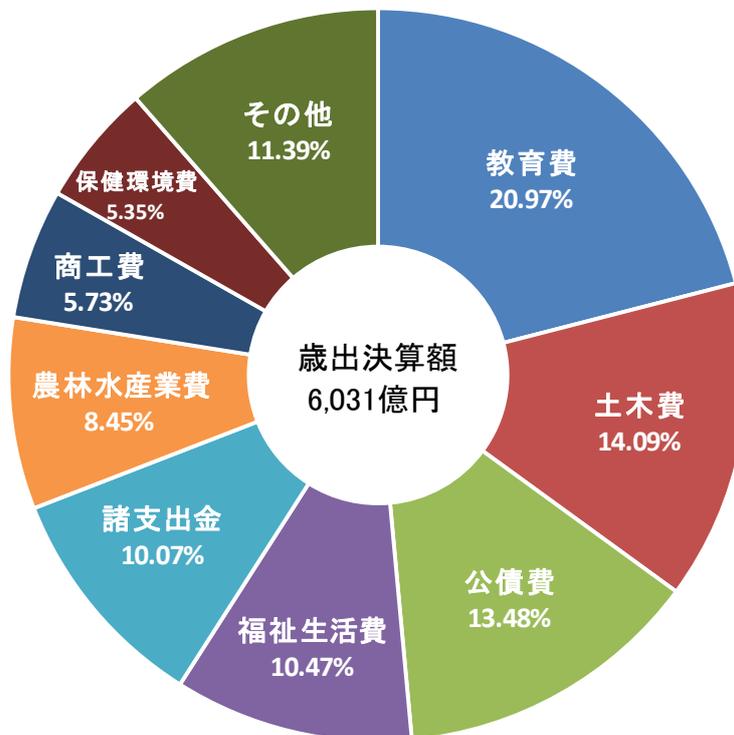
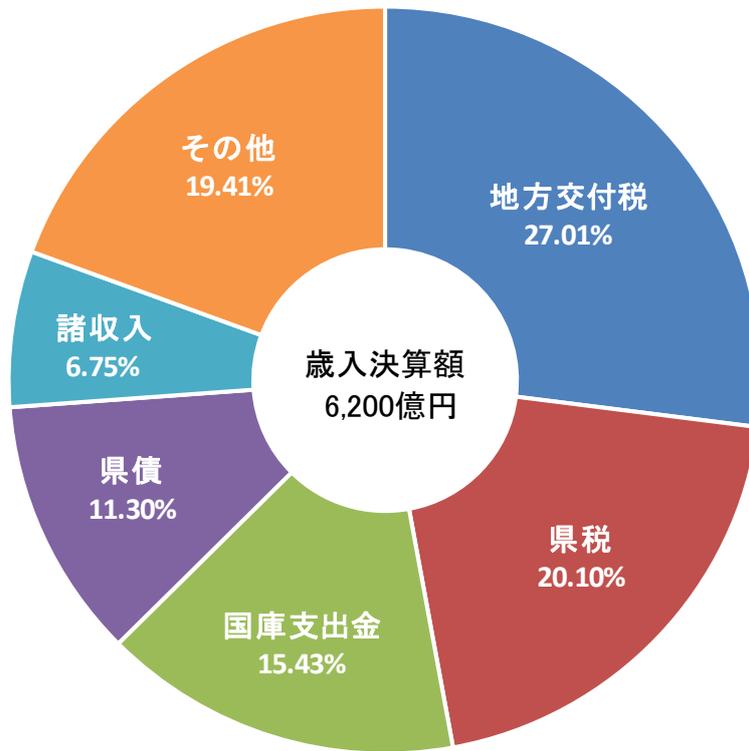
款	平成30年度		平成29年度		増減額 C(A-B)	伸び率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	124,606,584,954	20.10	124,229,767,818	20.34	376,817,136	0.30
	地方消費税清算金	43,404,306,601	7.00	42,620,178,658	6.98	784,127,943	1.84
	分担金及負担金	4,287,641,206	0.69	3,645,604,704	0.60	642,036,502	17.61
	使用料及手数料	7,735,495,425	1.25	7,941,452,019	1.30	△ 205,956,594	△ 2.59
	財産収入	1,815,839,029	0.29	1,553,576,209	0.25	262,262,820	16.88
	寄附金	65,410,436	0.01	221,301,687	0.04	△ 155,891,251	△ 70.44
	繰入金	19,903,932,590	3.21	14,642,839,447	2.40	5,261,093,143	35.93
	繰越金	20,876,863,153	3.37	16,210,107,585	2.65	4,666,755,568	28.79
	諸収入	41,850,258,677	6.75	43,294,664,131	7.09	△ 1,444,405,454	△ 3.34
	小計	264,546,332,071	42.67	254,359,492,258	41.65	10,186,839,813	4.00
依存財源	地方譲与税	21,381,649,000	3.45	19,241,285,000	3.15	2,140,364,000	11.12
	地方特例交付金	517,191,000	0.08	431,310,000	0.07	85,881,000	19.91
	地方交付税	167,449,463,000	27.01	172,534,327,000	28.26	△ 5,084,864,000	△ 2.95
	交通安全対策特別交付金	340,212,000	0.06	372,390,000	0.06	△ 32,178,000	△ 8.64
	国庫支出金	95,656,852,257	15.43	87,513,983,407	14.33	8,142,868,850	9.30
	県債	70,063,000,000	11.30	76,209,800,000	12.48	△ 6,146,800,000	△ 8.07
	小計	355,408,367,257	57.33	356,303,095,407	58.35	△ 894,728,150	△ 0.25
合計	619,954,699,328	100.00	610,662,587,665	100.00	9,292,111,663	1.52	

歳出

（単位：円、％）

款	平成30年度		平成29年度		増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	1,088,272,623	0.18	1,097,428,496	0.19	△ 9,155,873	△ 0.83
総務費	24,361,826,014	4.04	25,110,565,829	4.26	△ 748,739,815	△ 2.98
福祉生活費	63,173,258,998	10.47	64,359,000,225	10.91	△ 1,185,741,227	△ 1.84
保健環境費	32,233,755,033	5.35	33,009,146,317	5.60	△ 775,391,284	△ 2.35
労働費	1,913,414,884	0.32	1,832,310,568	0.31	81,104,316	4.43
農林水産費	50,972,976,114	8.45	46,386,576,672	7.86	4,586,399,442	9.89
商工費	34,533,709,747	5.73	36,422,025,939	6.18	△ 1,888,316,192	△ 5.18
土木費	84,977,606,939	14.09	79,974,646,061	13.56	5,002,960,878	6.26
警察費	27,075,799,864	4.49	26,677,593,676	4.52	398,206,188	1.49
教育費	126,465,413,436	20.97	121,958,241,114	20.68	4,507,172,322	3.70
災害復旧費	14,242,160,399	2.36	7,224,948,977	1.22	7,017,211,422	97.12
公債費	81,316,839,560	13.48	90,010,588,399	15.26	△ 8,693,748,839	△ 9.66
諸支出金	60,750,791,741	10.07	55,722,652,239	9.45	5,028,139,502	9.02
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	603,105,825,352	100.00	589,785,724,512	100.00	13,320,100,840	2.26

グラフ 平成30年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比



2 特別会計

11の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が 2,596億 8,202万 3,406円、歳出総額が 2,557億 6,097万 4,849円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 39億 2,104万 8,557円です。

翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）は、2億3,000万円であり、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、36億 9,104万 8,557円の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	2,607億8,685万3,962円	
（前年度	1,467億2,266万 231円）	（伸び率 77.74%）
収入済額	2,596億8,202万3,406円	
（前年度	1,456億1,209万3,308円）	（伸び率 78.34%）
調定額に対する 収入済額の割合	99.58%（前年度99.24%）	

となっており、調定額及び収入済額の増は主に国民健康保険事業特別会計の新設によるものです。

不納欠損額は、6,383万5,977円であり、前年度より6,381万9,207円増加しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の中小企業高度化資金貸付金に係る未償還金の権利放棄によるものです。

収入未済額は、10億4,099万4,579円であり、前年度より 6,955万5,574円減少しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の 9億4万3,044円であり、その内容は貸付金の償還未済です。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	2,557億6,097万4,849円	
（前年度	1,440億6,314万6,372円）	（伸び率 77.53%）

となっており、支出額の増は主に国民健康保険事業特別会計の新設によるものです。

翌年度繰越額は、3億9,500万円であり、前年度より 3億1,690万5,000円減少しました。内訳は、臨海工業地帯建設事業特別会計の 1億6,500万円、港湾施設整備事業特別会計の 2億2,000万円、用品調達特別会計の 1,000万円であり、これは主に関係者等との協議・調整に日数を要したことなどによるものです。

不用額は、50億1,797万8,151円であり、主なものは国民健康保険事業特別会計の35億984万9,954円で、保険給付費等交付金などが見込みを下回ったもの、林業・木材産業改善資金特別会計の 6億4,222万1,133円や沿岸漁業改善資金特別会計の 5億8,467万7,504円など、事業資金の貸付けを行う特別会計に係るもので、これらは翌年度に繰り越されます。

表3 平成30年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	128,992,326,263	133,695,691,360	△ 4,703,365,097	△ 3.52
国民健康保険事業特別会計	121,948,044,395	0	121,948,044,395	皆増
母子父子寡婦福祉資金特別会計	185,935,563	170,321,479	15,614,084	9.17
中小企業設備導入資金特別会計	136,463,005	192,441,395	△ 55,978,390	△ 29.09
流通業務団地造成事業特別会計	1,685,570,535	2,341,967,031	△ 656,396,496	△ 28.03
林業・木材産業改善資金特別会計	1,212,431,790	1,164,744,437	47,687,353	4.09
沿岸漁業改善資金特別会計	584,884,535	571,513,027	13,371,508	2.34
県営林事業特別会計	605,796,204	576,394,733	29,401,471	5.10
臨海工業地帯建設事業特別会計	1,071,644,910	3,316,239,239	△ 2,244,594,329	△ 67.68
港湾施設整備事業特別会計	1,836,308,148	1,984,751,377	△ 148,443,229	△ 7.48
用品調達特別会計	1,422,618,058	1,598,029,230	△ 175,411,172	△ 10.98
合 計	259,682,023,406	145,612,093,308	114,069,930,098	78.34

歳出

（単位：円、％）

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B
公債管理特別会計	128,992,326,263	133,695,691,360	△ 4,703,365,097	△ 3.52
国民健康保険事業特別会計	119,844,229,046	0	119,844,229,046	皆増
母子父子寡婦福祉資金特別会計	42,821,198	51,530,103	△ 8,708,905	△ 16.90
中小企業設備導入資金特別会計	121,159,297	144,688,506	△ 23,529,209	△ 16.26
流通業務団地造成事業特別会計	1,580,429,840	2,232,772,240	△ 652,342,400	△ 29.22
林業・木材産業改善資金特別会計	570,149,867	528,852,564	41,297,303	7.81
沿岸漁業改善資金特別会計	108,496	173,745	△ 65,249	△ 37.55
県営林事業特別会計	527,121,380	520,661,028	6,460,352	1.24
臨海工業地帯建設事業特別会計	906,501,360	3,315,924,899	△ 2,409,423,539	△ 72.66
港湾施設整備事業特別会計	1,755,105,049	1,975,962,144	△ 220,857,095	△ 11.18
用品調達特別会計	1,421,023,053	1,596,889,783	△ 175,866,730	△ 11.01
合 計	255,760,974,849	144,063,146,372	111,697,828,477	77.53